



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月8日  
東

上場会社名 ジオリーブグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3157 URL <https://www.geolive.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 啓之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 今川 毅 (TEL) 03-4582-3380  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	166,321	△9.0	2,230	△35.6	3,932	△9.7	2,489	△16.4
2023年3月期	182,768	5.9	3,462	19.3	4,354	14.9	2,978	29.9

(注) 包括利益 2024年3月期 2,407百万円(△21.3%) 2023年3月期 3,057百万円( 32.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	187.57	—	11.6	5.1	1.3
2023年3月期	224.44	—	15.4	5.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	76,178	22,422	29.4	1,689.46
2023年3月期	78,446	20,599	26.3	1,552.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,422百万円 2023年3月期 20,599百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,067	1,061	△1,103	15,038
2023年3月期	2,738	△2,675	1,179	12,013

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	19.00	44.00	583	19.6	3.0
2024年3月期	—	25.00	—	19.00	44.00	583	23.5	2.7
2025年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		27.3	

(注) 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 当社グループ創業100周年記念配当6円00銭

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△4.0	300	△70.0	700	△51.6	300	△65.1	22.60
通期	167,000	0.4	2,000	△10.3	2,800	△28.8	1,850	△25.7	139.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	13,767,052株	2023年3月期	13,767,052株
② 期末自己株式数	2024年3月期	495,093株	2023年3月期	494,708株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	13,272,164株	2023年3月期	13,272,391株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,594	△2.7	890	△19.0	892	△18.5	815	4.7
2023年3月期	2,667	48.0	1,098	149.3	1,094	151.4	778	105.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	61.42		—					
2023年3月期	58.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	7,949		5,708		71.8		430.10	
2023年3月期	7,875		5,477		69.5		412.70	

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,708百万円 2023年3月期 5,477百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(収益認識関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に向けた動きが加速し、雇用や所得環境の改善等を背景に個人消費の持ち直しの動きが見られたこと等の影響から、景気は緩やかな回復基調での推移となりました。しかしながら、世界的な金融引締めによる海外経済の下振れ懸念や急激な為替変動に加え、ウクライナ情勢や中東情勢を始めとする地政学リスクの高まりが強まるほか、原材料費の高騰などから物価上昇は継続し実質賃金は伸び悩んでおり、先行きは不透明な状況が継続する中での推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、資材値上げや物流コスト上昇、人手不足の影響により建築コストが高騰していることに加え、住宅ローン金利の上昇懸念や物価上昇による消費者の住宅投資マインドの低下などから新設住宅着工戸数は前年度比7%減、特に持家は10%以上減となるなど経営環境は不透明な状況が続く中での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、サステナビリティへの取組みとして引き続きエネルギー関連商材や認証材の拡販及び非住宅木構造分野への取組み強化に加え、中古マンションリノベーション業者への販売強化やプライベートブランド商品の拡販、売上総利益率の改善等の既存の営業方針を維持する一方で、全社的なコスト削減、業務効率化や働き方改革を推進し、収益体質の向上を図ってまいりました。なお、当連結会計年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画がスタートし、本計画のテーマである「企業変革力の向上」を図るべく各種施策の推進にも取り組んでおります。また、当社グループは2023年9月15日に創業100周年を迎えました。この節目に次の100年に向けてコーポレートアイデンティティの見直しを図り、「人と自然が共栄する、次代の生き方をつくる。」というグループパーパスを新たに掲げるとともに、同日、当社社名を「ジオリーブグループ株式会社」へと変更いたしました。その他、当社グループの住宅請負事業を担うジューテックホーム株式会社のメインブランド「ウェルダンノーブルハウス」が、「業界トップクラス」の居住性能を評価され、省エネルギー性能の優れた住宅に対して表彰される「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」を10年連続で受賞いたしました。

以上の結果、売上高が166,321百万円（前連結会計年度比9.0%減）、営業利益が2,230百万円（前連結会計年度比35.6%減）、経常利益が3,932百万円（前連結会計年度比9.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が2,489百万円（前連結会計年度比16.4%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して2,268百万円減少の76,178百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3,002百万円増加した一方で、売掛債権が3,501百万円、棚卸資産が1,158百万円、投資有価証券が602百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して4,090百万円減少の53,756百万円となりました。これは主として、仕入債務が3,275百万円、未払法人税等が350百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して1,822百万円増加の22,422百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,905百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から3.1ポイント増加の29.4%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から3,025百万円増加の15,038百万円となりました。

営業活動の結果、資金は3,067百万円の増加（前連結会計年度は2,738百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が3,754百万円あったほか、売上債権の減少額が2,850百万円あった一方で、仕入債務の減少額が3,012百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は1,061百万円の増加（前連結会計年度は2,675百万円の減少）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入が1,129百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は1,103百万円の減少（前連結会計年度は1,179百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が950百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,160百万円及び配当金の支払額が583百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	21.8	24.4	24.0	26.3	29.4
時価ベースの自己資本比率	19.2	20.8	21.6	20.2	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	7.9	1.3	2.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	193.3	15.7	121.6	140.7	113.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、引き続き雇用や所得環境が改善し景気は回復基調で推移していくことが期待されるものの、原材料費や物価の上昇局面は継続し実質賃金の伸び悩みなかでの推移になると想定されます。また、世界経済の減速懸念や急激な為替変動、地政学リスクの高まり等、先行きの不確実性は払底されず予断を許さない状況は続く想定されます。

当住宅関連業界につきましては、住宅資材価格及び住宅価格の上昇または高止まりは継続すると想定されるほか、マイナス金利解除による住宅ローン金利の上昇懸念等の影響から新設住宅着工戸数は弱含みでの推移となると想定されます。また、リフォーム・リノベーション市場については、政府・自治体の補助もあり消費者の省エネ関連のリフォームへの関心は高まると期待されますが、物価高等の影響から需要の拡大には時間を要するものと想定され、経営環境は依然として不透明な状況が続くと想定されます。

このような環境の中で当社グループは、サステナビリティへの取組みとして引き続きエネルギー関連商材や認証材の拡販及び非住宅木構造分野への取組み強化に加え、中古マンションリノベーション業者への販売強化やプライベートブランド商品の拡販、売上総利益率の改善等の既存の営業方針を維持する一方で、全社的なコスト削減、業務効率化や働き方改革を推進し、収益体質の向上に努めてまいります。また、前連結会計年度からスタートした中期経営計画の2年目として、本計画のテーマである「企業変革力の向上」に向けて各種施策を推進するとともに、中長期的な成長を期すための新たなバリューチェーンの構築や商流の開拓、物流改革等に積極的な投資を行い、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく所存であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,096	15,098
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 34,351	※1,4 29,248
電子記録債権	6,917	※4 8,519
商品及び製品	4,071	3,263
販売用不動産	106	124
未成工事支出金	1,188	821
その他	1,467	1,613
貸倒引当金	△211	△247
流動資産合計	59,989	58,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,359	9,440
減価償却累計額	△3,816	△4,057
建物及び構築物（純額）	5,542	5,382
機械装置及び運搬具	985	973
減価償却累計額	△777	△807
機械装置及び運搬具（純額）	207	165
土地	8,261	8,247
その他	432	494
減価償却累計額	△306	△336
その他（純額）	125	157
有形固定資産合計	14,137	13,953
無形固定資産		
のれん	69	40
その他	270	251
無形固定資産合計	339	292
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,418	※2 1,815
破産更生債権等	95	35
退職給付に係る資産	-	128
その他	1,535	1,559
貸倒引当金	△68	△48
投資その他の資産合計	3,981	3,490
固定資産合計	18,457	17,736
資産合計	78,446	76,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 32,294	※2,4 28,955
電子記録債務	13,465	※4 13,529
短期借入金	300	0
1年内返済予定の長期借入金	1,150	875
未払法人税等	777	426
賞与引当金	1,280	1,190
その他の引当金	158	157
その他	※3 2,438	※3 2,364
流動負債合計	51,866	47,499
固定負債		
長期借入金	3,794	3,858
繰延税金負債	483	659
役員退職慰労引当金	243	231
退職給付に係る負債	452	412
その他	1,006	1,094
固定負債合計	5,980	6,256
負債合計	57,847	53,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	286	286
利益剰余金	18,709	20,615
自己株式	△232	△233
株主資本合計	19,613	21,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	805
繰延ヘッジ損益	1	8
退職給付に係る調整累計額	△29	90
その他の包括利益累計額合計	986	904
純資産合計	20,599	22,422
負債純資産合計	78,446	76,178

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	182,768	166,321
売上原価	161,089	145,867
売上総利益	21,678	20,453
販売費及び一般管理費	※1 18,216	※1 18,223
営業利益	3,462	2,230
営業外収益		
受取利息及び配当金	102	110
仕入割引	392	390
投資有価証券売却益	19	828
不動産賃貸料	262	275
雑収入	148	132
営業外収益合計	924	1,736
営業外費用		
支払利息	20	27
雑損失	13	6
営業外費用合計	33	34
経常利益	4,354	3,932
特別利益		
固定資産売却益	※2 29	※2 4
事業譲渡益	5	-
資産除去債務戻入益	58	-
国庫補助金	46	78
特別利益合計	139	82
特別損失		
固定資産売却損	※3 11	※3 1
固定資産除却損	※4 17	※4 2
減損損失	※5 92	※5 4
投資有価証券評価損	57	-
会員権評価損	7	-
100周年記念費用	31	247
その他	7	4
特別損失合計	224	260
税金等調整前当期純利益	4,269	3,754
法人税、住民税及び事業税	1,346	1,053
法人税等調整額	△56	211
法人税等合計	1,290	1,265
当期純利益	2,978	2,489
親会社株主に帰属する当期純利益	2,978	2,489



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,978	2,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△208
繰延ヘッジ損益	△14	6
退職給付に係る調整額	△13	120
その他の包括利益合計	※1 78	※1 △82
包括利益	3,057	2,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,057	2,407

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	850	286	16,354	△232	17,258	908	15	△16	907	18,165
当期変動額										
剰余金の配当			△623		△623					△623
親会社株主に帰属する当期純利益			2,978		2,978					2,978
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						106	△14	△13	78	78
当期変動額合計	-	-	2,355	△0	2,354	106	△14	△13	78	2,433
当期末残高	850	286	18,709	△232	19,613	1,014	1	△29	986	20,599

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	850	286	18,709	△232	19,613	1,014	1	△29	986	20,599
当期変動額										
剰余金の配当			△583		△583					△583
親会社株主に帰属する当期純利益			2,489		2,489					2,489
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△208	6	120	△82	△82
当期変動額合計	-	-	1,905	△0	1,905	△208	6	120	△82	1,822
当期末残高	850	286	20,615	△233	21,518	805	8	90	904	22,422

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,269	3,754
減価償却費	358	463
減損損失	92	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	212	△90
受取利息及び受取配当金	△102	△110
仕入割引	△392	△390
支払利息	20	27
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△2
国庫補助金	△46	△78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△828
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	-
売上債権の増減額 (△は増加)	401	2,850
棚卸資産の増減額 (△は増加)	703	1,184
未収入金の増減額 (△は増加)	18	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	△893	△3,012
その他	31	487
小計	4,583	4,206
利息及び配当金の受取額	102	110
仕入割引の受取額	137	126
利息の支払額	△19	△27
法人税等の支払額	△2,065	△1,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,738	3,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,688	△207
有形固定資産の売却による収入	115	16
無形固定資産の取得による支出	△88	△82
国庫補助金による収入	36	78
投資有価証券の取得による支出	△190	-
投資有価証券の売却による収入	52	1,129
敷金及び保証金の差入による支出	△83	△10
敷金及び保証金の回収による収入	39	117
保険積立金の解約による収入	104	38
その他	25	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,675	1,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△182	△300
長期借入れによる収入	2,882	950
長期借入金の返済による支出	△880	△1,160
配当金の支払額	△623	△583
その他	△16	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179	△1,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,241	3,025
現金及び現金同等物の期首残高	10,771	12,013
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,013	※1 15,038

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社数 11社 (前連結会計年度 10社)

主要な連結子会社の名称

株式会社ジューテック、株式会社グリーンハウザー

ジオシャイン株式会社を新規設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### ② 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

### 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### (ロ) デリバティブ取引

時価法

##### (ハ) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品・・・・・・・・・・移動平均法

販売用不動産、未成工事支出金・・・個別法

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

##### (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 合板・建材・住宅設備機器等の販売

合板・建材・住宅設備機器等の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。なお、合板・建材・住宅設備機器等の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する合板・建材・住宅設備機器等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

これらの販売については、建材販売店及び住宅会社等の顧客に合板・建材・住宅設備機器等を納品した時点で支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断しており、その時点で収益を認識しております。なお、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(ロ) 工事契約

当社及び連結子会社では、工事契約の一部において、長期の契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引に係る損益の認識については、繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸出による外貨建売上債権、商品購入による外貨建営業債務

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。

(ホ) その他

取引方針等については、経営会議及び取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について経営会議及び取締役会に定期的に報告することとしております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び連結子会社は当連結会計年度中にグループ通算制度の申請を行い、翌連結会計年度からグループ通算制度を適用いたします。これに伴い、当連結会計年度から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	6,564百万円	5,750百万円
売掛金	27,347百万円	23,452百万円
契約資産	438百万円	44百万円

- ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	79百万円	76百万円
計	79百万円	76百万円

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形及び買掛金	736百万円	703百万円
計	736百万円	703百万円

- ※3 流動負債その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	647百万円	478百万円

- ※4 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	—	453百万円
電子記録債権	—	722百万円
支払手形	—	26百万円
電子記録債務	—	985百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運賃及び荷造費	2,735百万円	2,619百万円
貸倒引当金繰入額	△109百万円	26百万円
給料	5,130百万円	5,224百万円
賞与引当金繰入額	1,266百万円	1,174百万円
退職給付費用	361百万円	363百万円

- ※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	4百万円
土地	23百万円	-百万円
計	29百万円	4百万円



※3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	11百万円	1百万円
計	11百万円	1百万円

※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円
有形固定資産(その他)	1百万円	-百万円
無形固定資産(その他)	0百万円	-百万円
計	17百万円	2百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県長野市	事業所	未経過リース料
長野県松本市	事業所	未経過リース料
愛知県小牧市	事業所	未経過リース料
茨城県小美玉市	遊休地	土地
愛知県名古屋市	—	のれん

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。また国内関係会社については、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地0百万円、のれん90百万円、未経過リース料1百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外における不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額又は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福島県郡山市	事業所	建物及び構築物、未経過リース料
長野県長野市	事業所	建物及び構築物
長野県松本市	事業所	建物及び構築物
大阪府守口市	事業所	建物及び構築物、未経過リース料
茨城県小美玉市	遊休地	土地

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物0百万円、土地0百万円、未経過リース料3百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外における不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額又は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映してい

ると考えられる評価額を基に算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	166百万円	526百万円
組替調整額	△13百万円	△828百万円
税効果調整前	153百万円	△301百万円
税効果額	△46百万円	92百万円
その他有価証券評価差額金	106百万円	△208百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	22百万円	22百万円
組替調整額	△43百万円	△13百万円
税効果調整前	△20百万円	9百万円
税効果額	6百万円	△2百万円
繰延ヘッジ損益	△14百万円	6百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△22百万円	167百万円
組替調整額	3百万円	5百万円
税効果調整前	△19百万円	173百万円
税効果額	5百万円	△53百万円
退職給付に係る調整額	△13百万円	120百万円
その他の包括利益合計	78百万円	△82百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,767,052	—	—	13,767,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494,603	105	—	494,708

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	22	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	331	25	2022年9月30日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252	19	2023年3月31日	2023年6月28日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,767,052	—	—	13,767,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494,708	385	—	495,093

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 385株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	252	19	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	331	25	2023年9月30日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	252	19	2024年3月31日	2024年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	12,096百万円	15,098百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△83百万円	△60百万円
現金及び現金同等物の期末残高	12,013百万円	15,038百万円

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準)」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	41,280	40,830
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	40,830	37,722
契約資産(期首残高)	384	438
契約資産(期末残高)	438	44
契約負債(期首残高)	538	647
契約負債(期末残高)	647	478

契約資産は、主に、顧客との工事請負契約について期末日時点で完了しているが未請求の工事役務提供等に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との工事請負契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事役務提供等に関する対価は、顧客の工事検収完了に従い、工事請負契約で定められた請求の時期に請求し、工事請負契約で定められた回収の時期に受領しております。

契約負債は、主に、工事請負契約に定められた支払条件に基づき顧客から受け取った期間分の未成工事受入金及び前受金に関するものであります。なお、契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、516百万円であります。また、前連結会計年度において、契約資産が増加した主な理由は、工事の進行によるものであります。また、前連結会計年度において、契約負債が増加した主な理由は、顧客から受け取った未成工事受入金及び前受金の増加であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の金額に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、615百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が減少した主な理由は、工事の進行及び完成によるものであります。また、当連結会計年度において、契約負債が減少した主な理由は、工事の進行及び完成による未成工事受入金の減少であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の金額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予

想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

前連結会計年度末において、当該履行義務は、工事請負契約における工事役務提供に関するものであり、期末日後1年以内に概ね全てを収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度末において、当該履行義務は、工事請負契約における工事役務提供に関するものであり、期末日後1年以内に概ね全てを収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	17,027	—	17,027
建 材	76,546	—	76,546
住宅設備機器	36,568	—	36,568
D I Y商品 (注)	6,518	—	6,518
住宅資材販売その他	41,089	—	41,089
その他	—	5,019	5,019
顧客との契約から生じる収益	177,749	5,019	182,768
外部顧客への売上高	177,749	5,019	182,768

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	13,645	—	13,645
建 材	73,357	—	73,357
住宅設備機器	37,004	—	37,004
D I Y商品 (注)	6,087	—	6,087
住宅資材販売その他	31,024	—	31,024
その他	—	5,202	5,202
顧客との契約から生じる収益	161,119	5,202	166,321
外部顧客への売上高	161,119	5,202	166,321

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,552.08円	1,689.46円
1株当たり当期純利益	224.44円	187.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,978	2,489
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,978	2,489
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,272	13,272

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,599	22,422
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,599	22,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	13,272	13,271

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月25日開催の取締役会において、増田住建株式会社（旧社名、増田住建トーヨー住器株式会社）の発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議し、2024年5月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：増田住建株式会社

事業の内容：住宅資材の販売

② 企業結合を行った主な理由

今後、人口減少や少子高齢化を背景に住宅関連需要が減少していくことが予想される中、窓サッシを中心に住宅資材の販売を行う増田住建及び同社の子会社1社を当社グループに迎え入れ、経営基盤の強化を図り、更なる企業価値の向上を目指すことといたしました。

③ 企業結合日

2024年5月1日

④ 企業結合の法的様式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

増田住建株式会社（旧社名、増田住建トーヨー住器株式会社）

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、相手先との守秘義務契約に基づき公表を差し控えさせていただきます。なお、取得価額につきましては第三者算定機関による評価等を総合的に勘案して決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 61百万円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。